

「災害時の仮設トイレ・トイレカー等」
「災害時における携帯トイレの廃棄物」
に関するアンケート調査

2026年4月9日

特定非営利活動法人日本トイレ研究所

Labo.
日本トイレ研究所

調査概要

実施主体 : 特定非営利活動法人日本トイレ研究所

調査方法 : アンケート用紙を郵送し、Googleフォーム、ファックスまたはメールで回答

【災害時の仮設トイレ・トイレカー等に関するアンケート調査】 (P 02～)

調査目的 : 地方公共団体における災害時のトイレ対応に関する現状把握

調査期間 : 2026年2月10日(火)～3月10日(火)

調査対象 : 全国の都道府県及び市区町村の防災・危機管理担当部局

回答数 : 397サンプル

【災害時における携帯トイレの廃棄物に関するアンケート調査】 (P 19～)

調査目的 : 地方公共団体における災害時の携帯トイレの廃棄物対応に関する現状把握

調査期間 : 2026年2月13日(金)～3月13日(金)

調査対象 : 全国の都道府県及び市区町村の環境・廃棄物担当部局

回答数 : 519サンプル

本件に関するお問い合わせ

特定非営利活動法人日本トイレ研究所

E-mail laboseminar@toilet.or.jp

TEL 03-6809-1308

FAX 03-6809-1412

本資料を転載・引用される際は上記までご連絡の上、クレジット表記をお願いいたします。

主な調査結果

本調査において、明らかになった主な課題を以下に示す。

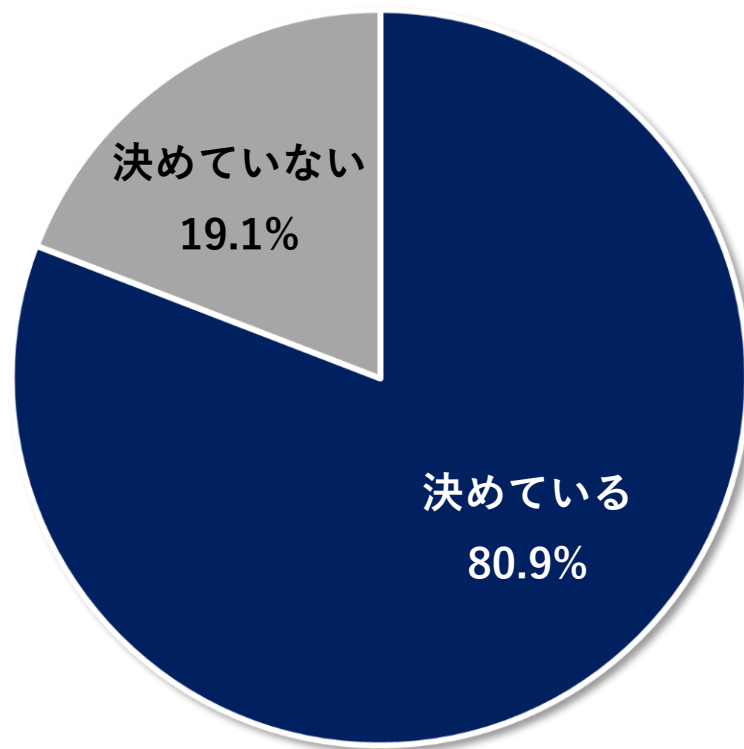
- **仮設トイレの調達部署は決まっている自治体は多いが、必要数算定と協定締結にばらつきがある**
災害時に仮設トイレを調達する部署を「決めている」は80.9%、必要数を「算定している」は36.0%、「算定していない」は39.5%となっている。また、調達に関する協定を「締結している」は42.8%である。
- **仮設トイレの協定内容に、高齢者等への配慮や防犯・衛生に関する内容がほとんど含まれていない**
災害時に仮設トイレを調達する協定に、洋式トイレやバリアフリートイレの確保、照明・手洗い・消耗品・清掃などの防犯や衛生に関する内容が含まれているものが5.0%以下である。
- **トイレカー等の導入が進む一方で、運用体制に課題が残る**
トイレカー等の災害対応車両を「所有している（予定含む）」は21.2%、運搬・給水・清掃など維持管理の実施主体については、「決めている」が各項目で概ね50%前後となっている。
- **携帯トイレの備蓄は拡充の方向であるが、災害時の発生量を算定している自治体は少ない**
携帯トイレの備蓄を拡充していく予定が「ある」は70.8%、使用後の発生量を「算定している」は12.1%にとどまっている。
- **使用済み携帯トイレの処理可能量は、殆ど算定できていない**
使用済み携帯トイレの処理方法として「焼却処理」を考えている割合は60.6%と最も多い。その一方で1日あたりの焼却可能量を「算定している」は3.6%にとどまっている。
- **使用済み携帯トイレを誰がどのように運ぶか明確になっていない**
「他の可燃ごみと一緒にパッカー車で回収する」65.0%、次に「大量に排出されることは想定していない」26.3%、「回収方法は委託事業者等の判断に任せる」24.1%である。

災害時の仮設トイレ・トイレカー等 に関するアンケート調査

トイレの調達を担当する部署

Q1.災害時の仮設トイレの調達を担当する部署は決めていますか？（SA）

- ・「決めている」は80.9%、「決めていない」は19.1%である

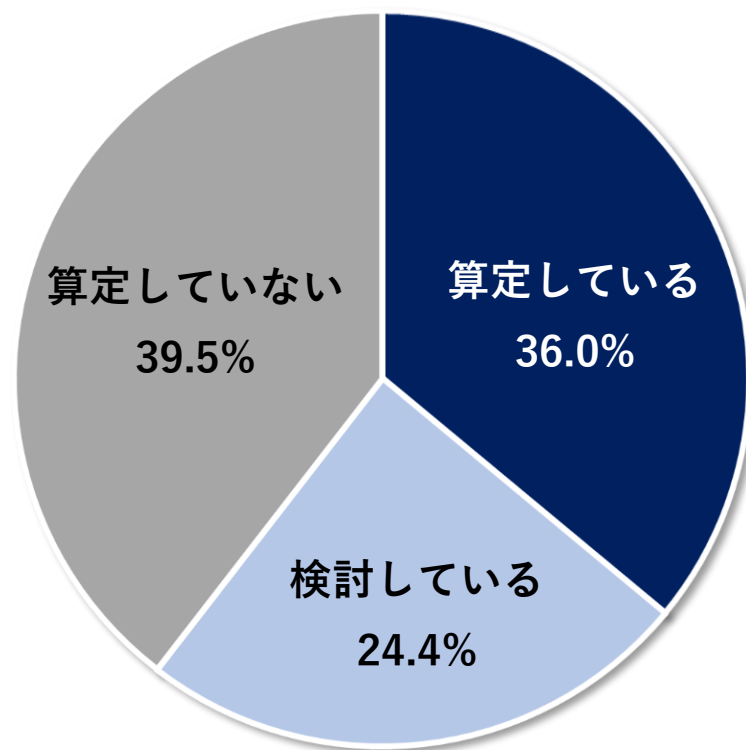


n=397

仮設トイレの必要数の算出

Q2.災害時の仮設トイレの想定必要数を算定していますか？（SA）

- ・「算定している」は36.0%、「検討している」は24.4%、「算定していない」は39.5%である

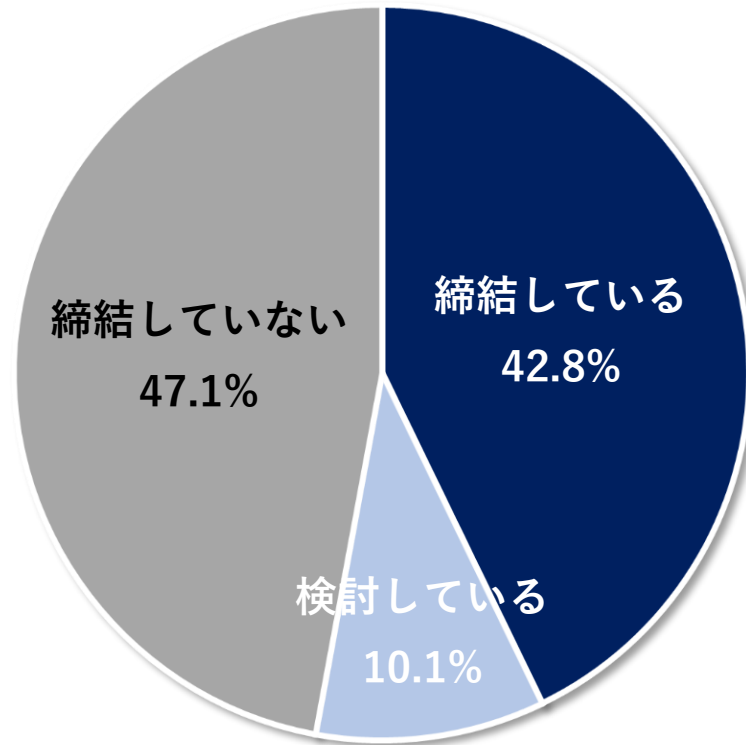


n=397

仮設トイレの調達に関する協定

Q3.災害時に仮設トイレを調達する協定を締結していますか？（SA）

- ・「締結している」は42.8%、「検討している」は10.1%、「締結していない」は47.1%である

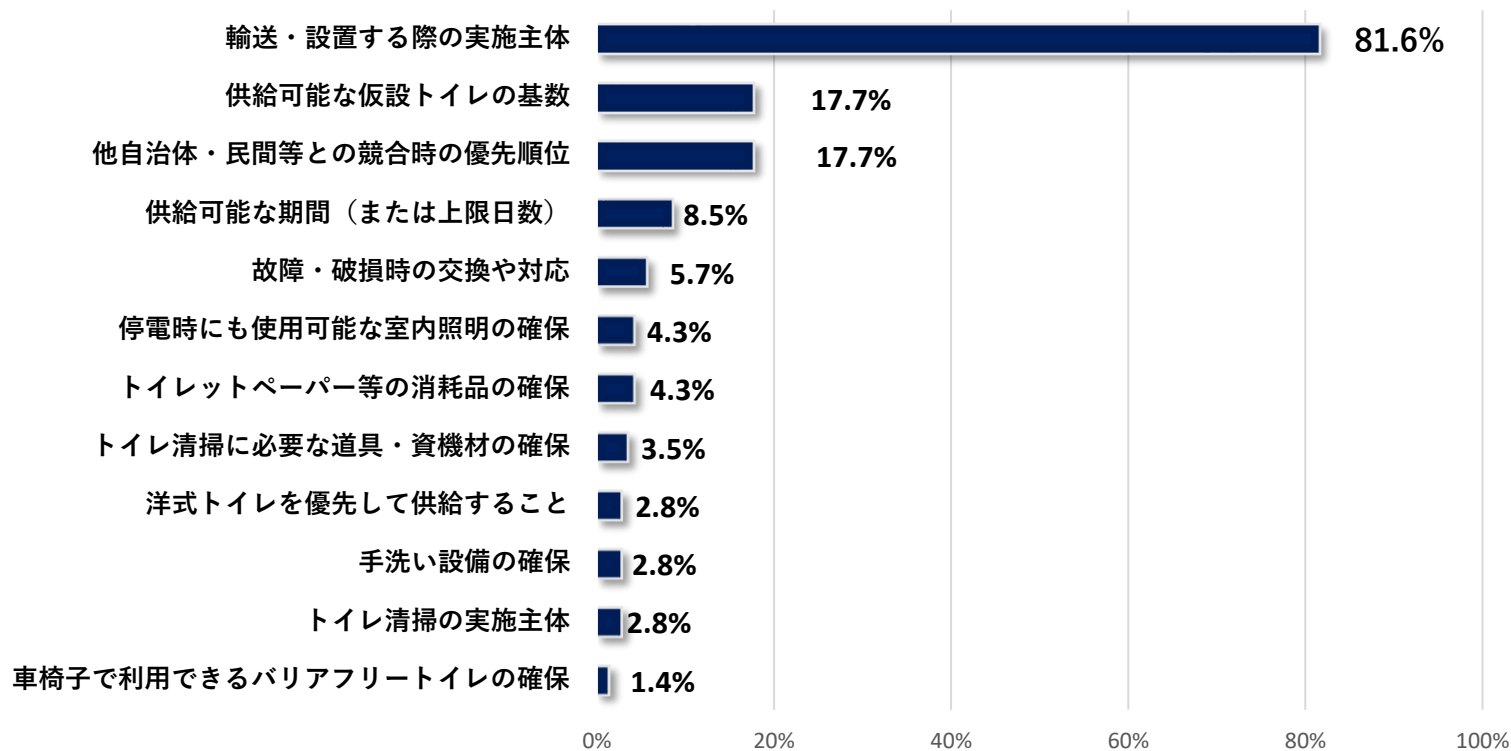


n=397

仮設トイレに関する協定の内容

Q4. 「Q3」で「締結している」と回答された方にお聞きします。災害時に仮設トイレを調達する協定の内容に含まれていることをお選びください。（MA）

- ・最も多いのは「輸送・設置する際の実施主体」81.6%、次に「供給可能な仮設トイレの基数」17.7%、「他自治体・民間等との競合時の優先順位」17.7%である

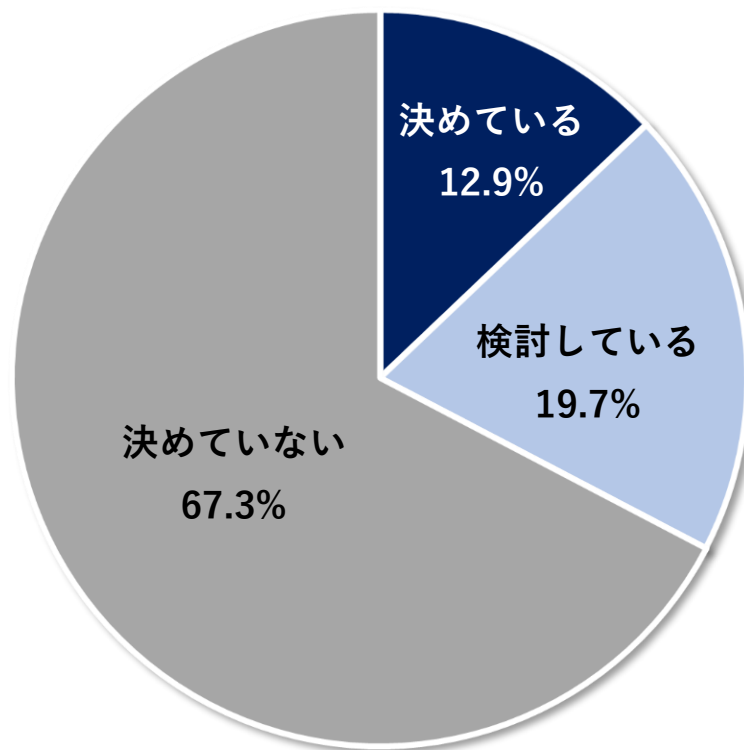


n=141

避難所に設置された仮設トイレの台数の把握方法

Q5.避難所に設置された仮設トイレの台数を把握する方法を決めていますか？（SA）

- ・「決めている」は12.9%、「検討している」は19.7%、「決めていない」は67.3%である



n=395

避難所の仮設トイレの台数の把握方法

Q6. 「Q5」で「決めている」と回答された方にお聞きします。避難所に設置された仮設トイレの台数を把握する方法を教えてください。（FA）

- ・ 回答は「報告による把握」、「管理ツール・システムによる把握」、「設置業者等とのやり取りによる把握」に分類できる

主な内容

「報告による把握」

- ・ ラピッドアセスメントシートを用いた避難所に配置した職員からの報告
- ・ 本部や調達・担当部署からの指示・調整による把握
- ・ 被災自治体への情報収集（都道府県）

「管理ツール・システムによる把握」

- ・ 内閣府「避難所におけるトイレの確保・管理ガイドライン」の「災害時のトイレの必要数計算シート」や新物資システムB-PLo（内閣府所管）の活用
- ・ 備蓄倉庫一覧表、Excel等で管理
- ・ 防災情報システム・ITツールの活用

「設置業者等とのやり取りによる把握」

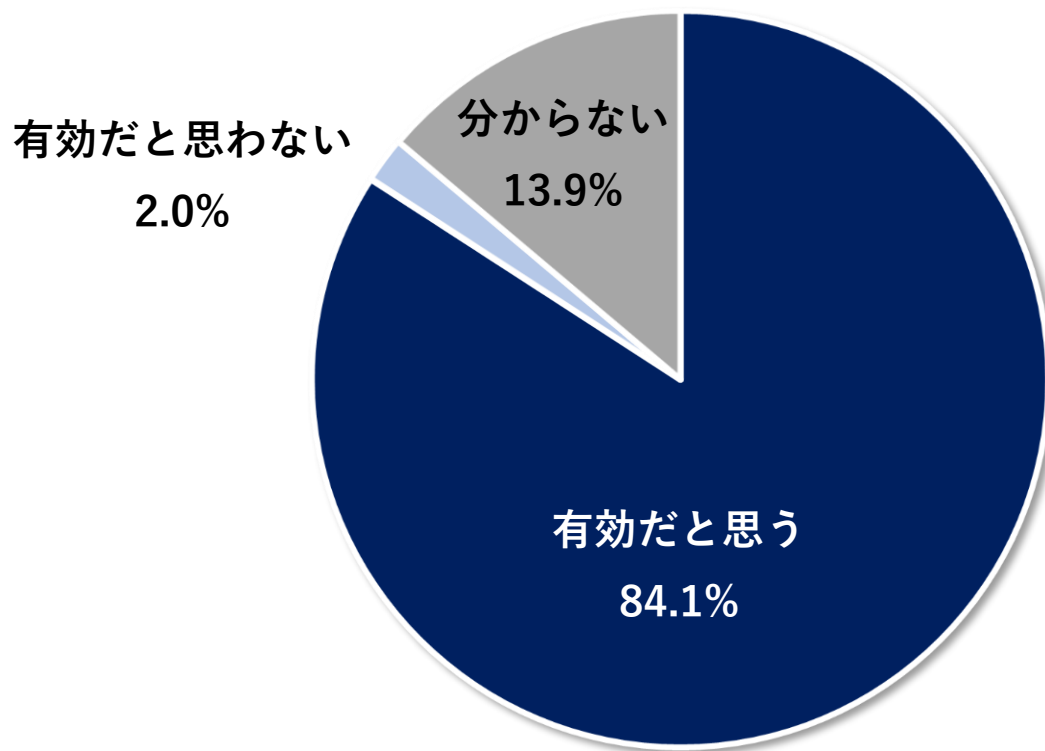
- ・ 引渡し時の現場確認
- ・ 設置業者からの報告

n=52

仮設トイレの維持管理に関する協定の有効性

Q7.避難所に設置された仮設トイレの日常清掃、給水、トイレットペーパー補充等を一括管理する協定等があった場合、有効だと思いますか？（SA）

- ・「有効だと思う」は84.1%、「有効だと思わない」は2.0%、「分からない」は13.9%である

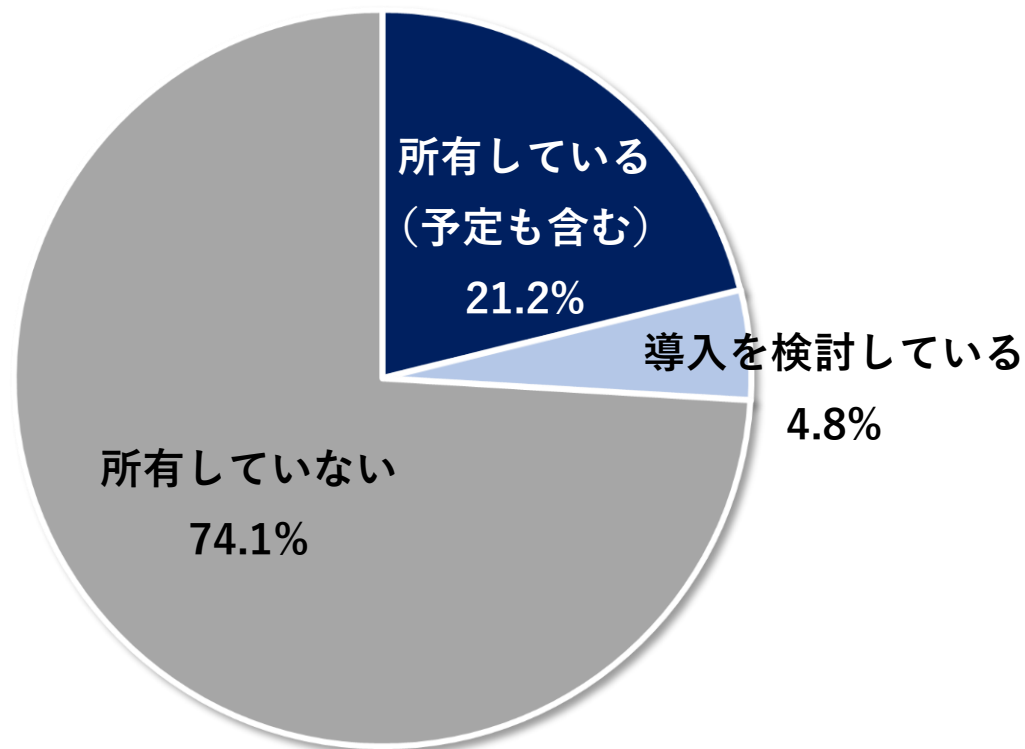


n=397

トイレカー等の災害対応車両の所有状況

Q8.トイレカー等の災害対応車両を所有していますか？（SA）

- ・「所有している（予定も含む）」は21.2%、「導入を検討している」は4.8%、「所有していない」は74.1%である



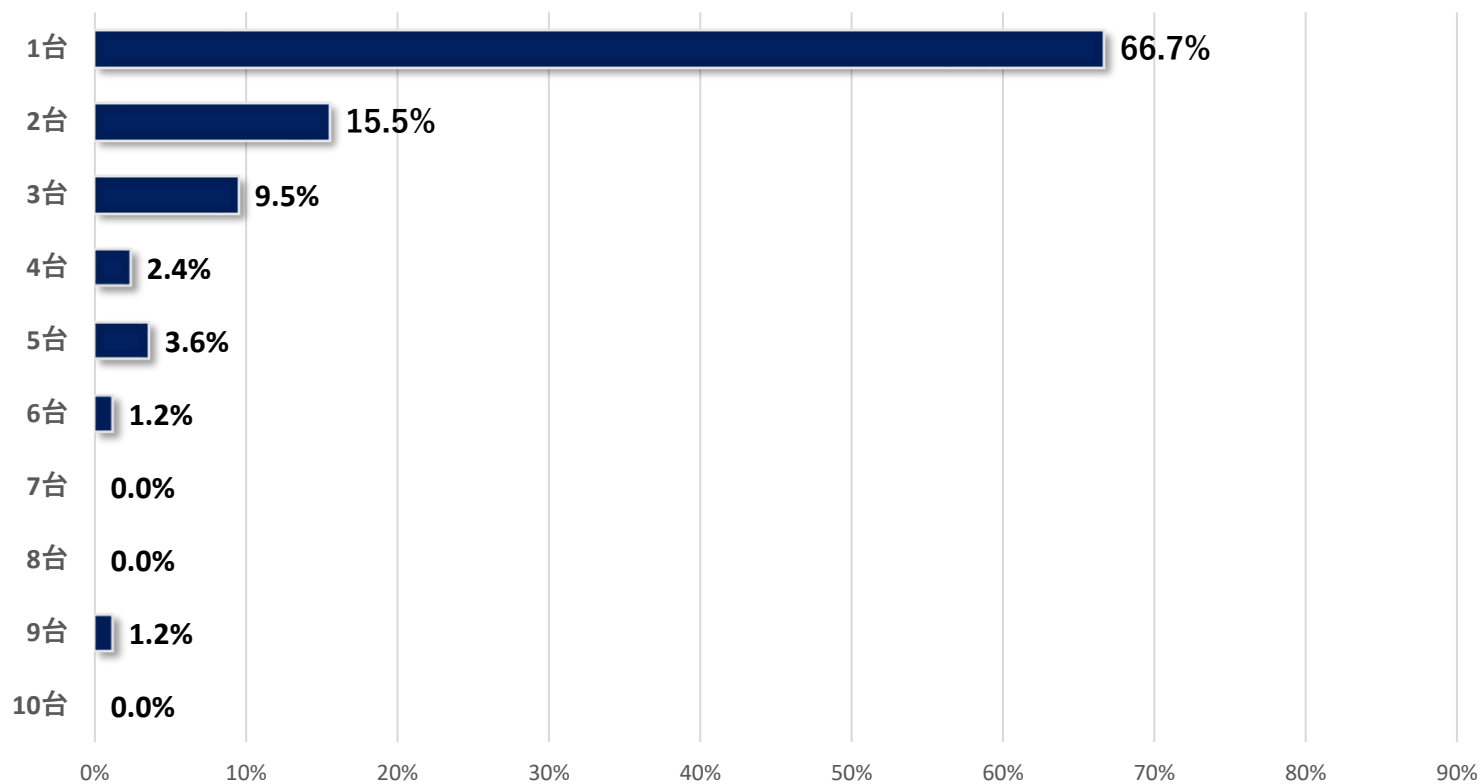
※トイレカー等：トイレ設備を備えた車両を指し、し尿を貯留するタイプや処理装置を備えたタイプがある。
トイレトレーラー、トイレカー、トイレコンテナなど。

n=397

トイレカー等の災害対応車両の所有台数

Q9. 「Q8」で「所有している（予定も含む）」と回答された方にお聞きます。貴自治体におけるトイレカー等の所有台数をご回答ください。（FA）

・最も多いのは「1台」66.7%、次に「2台」15.5%、「3台」9.5%、「5台」3.6%である

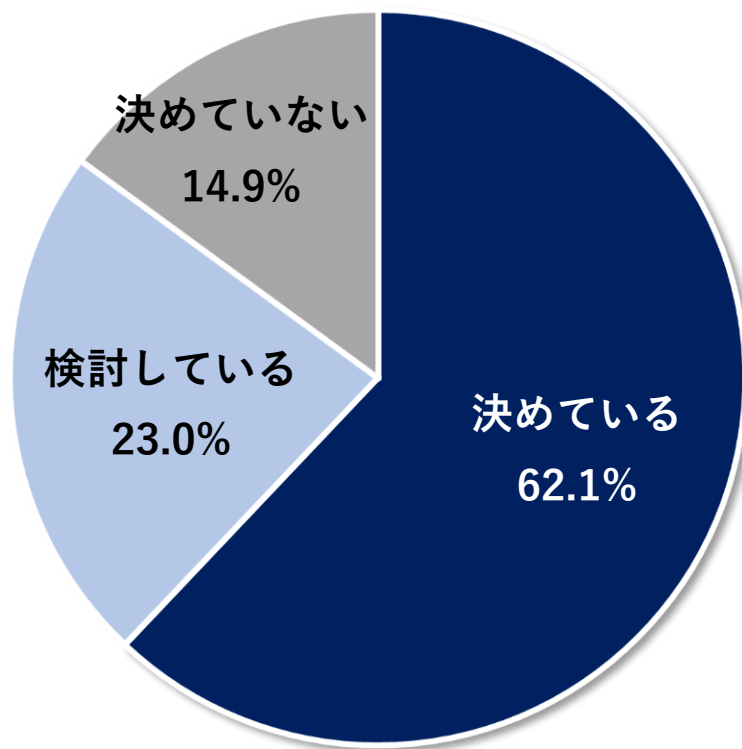


n=84

トイレカー等の災害対応車両を運用する部署

Q10. 「Q8」で「所有している（予定も含む）」と回答された方にお聞きします。災害時にトイレカー等を運用する部署を決めていますか？（SA）

- ・ 「決めている」は62.1%、「検討している」は23.0%、「決めていない」は14.9%である

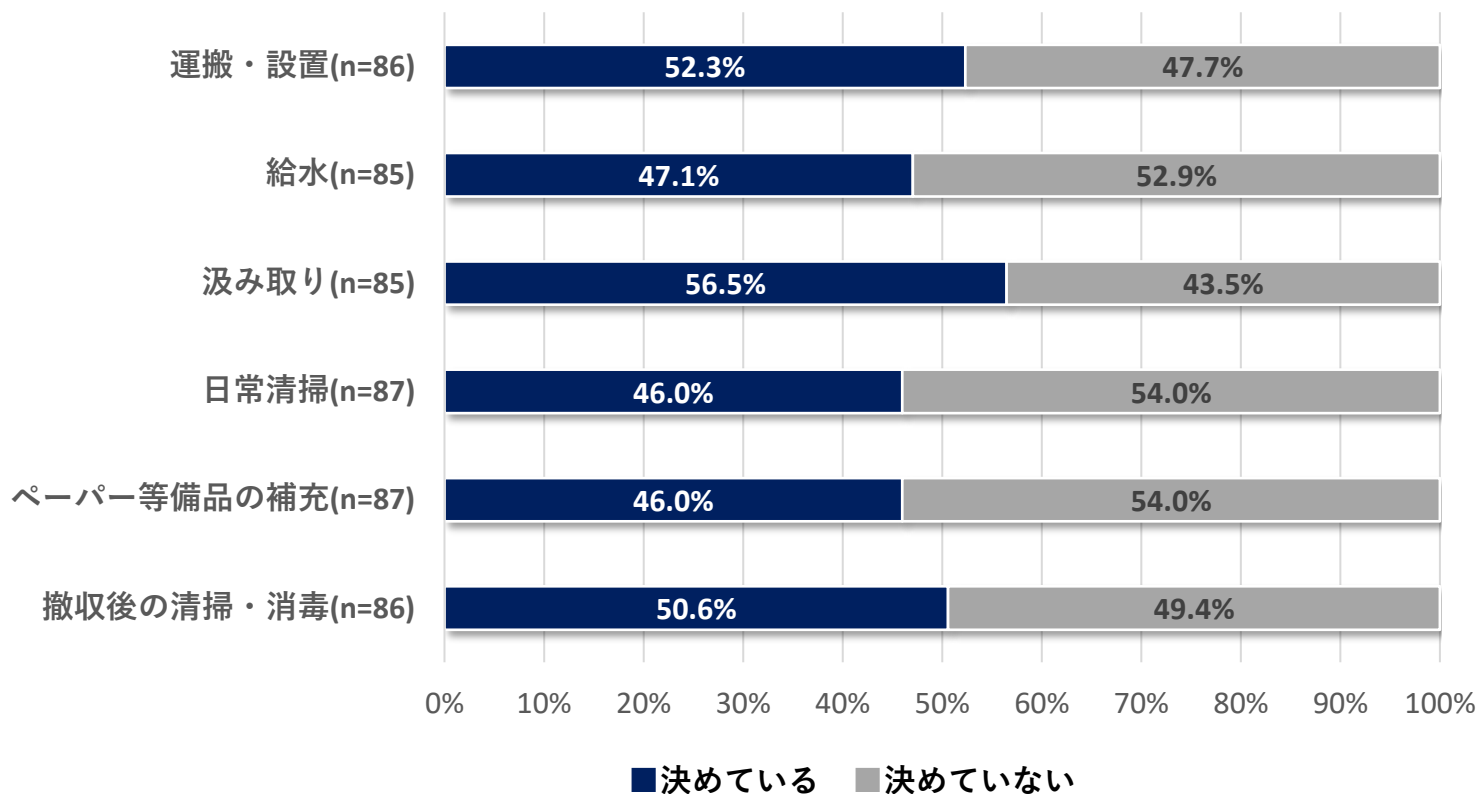


n=87

トイレカー等の災害対応車両の維持管理の実施主体

Q11. 「Q8」で「所有している（予定も含む）」と回答された方にお聞きします。災害時にトイレカー等を活用する場合、以下の内容を誰が実施するか決めていきますか？

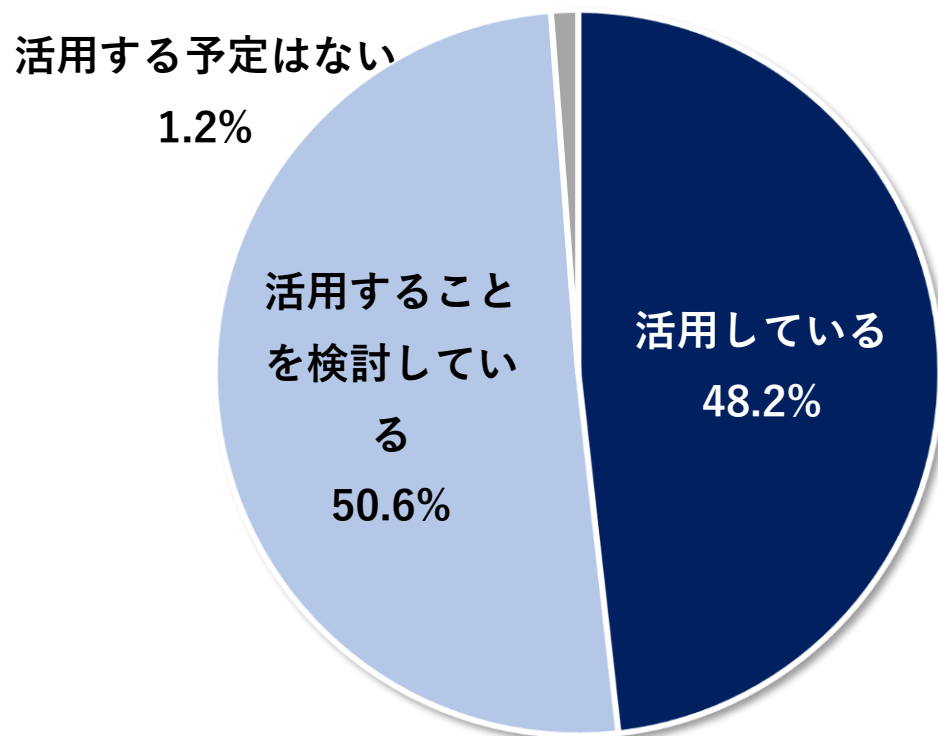
・各項目の実施主体について、「決めている」が概ね50%前後である



トイレカー等の災害対応車両の平時における活用

Q12. 「Q8」で「所有している（予定も含む）」と回答された方にお聞きします。トイレカー等をお祭りやイベントなど、平時から活用していますか？（SA）

- ・「活用している」は48.2%、「活用することを検討している」は50.6%、「活用する予定はない」は1.2%であった

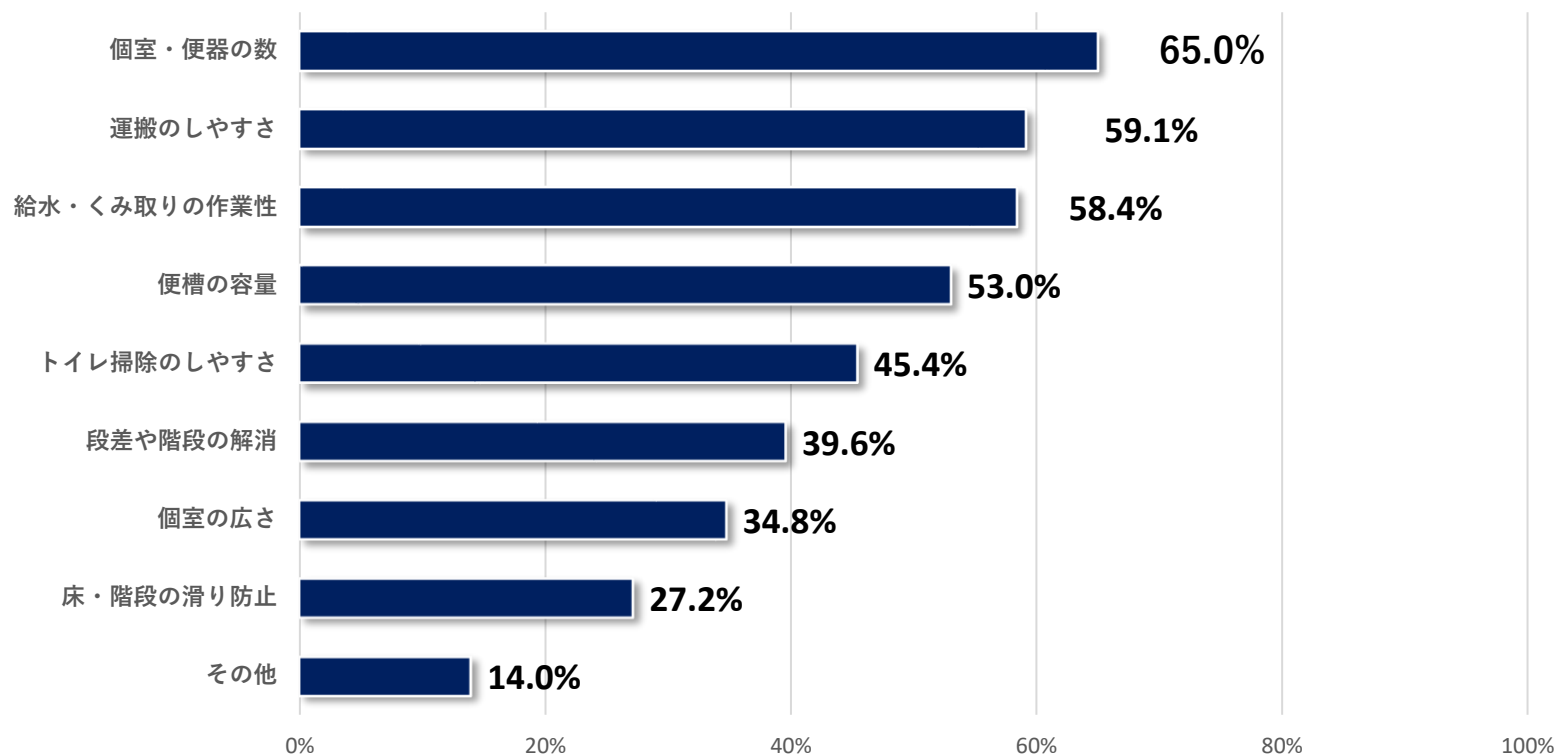


n=85

トイレカー等の災害対応車両を導入する際に重視すること

Q13.トイレカー等を導入する際に特に重視することは何ですか？（MA）

- ・最も多いのは「個室・便器数」65.0%、次に「運搬のしやすさ」59.1%、「給水・くみ取りの作業性」58.4%、「便槽の容量」53.0%である

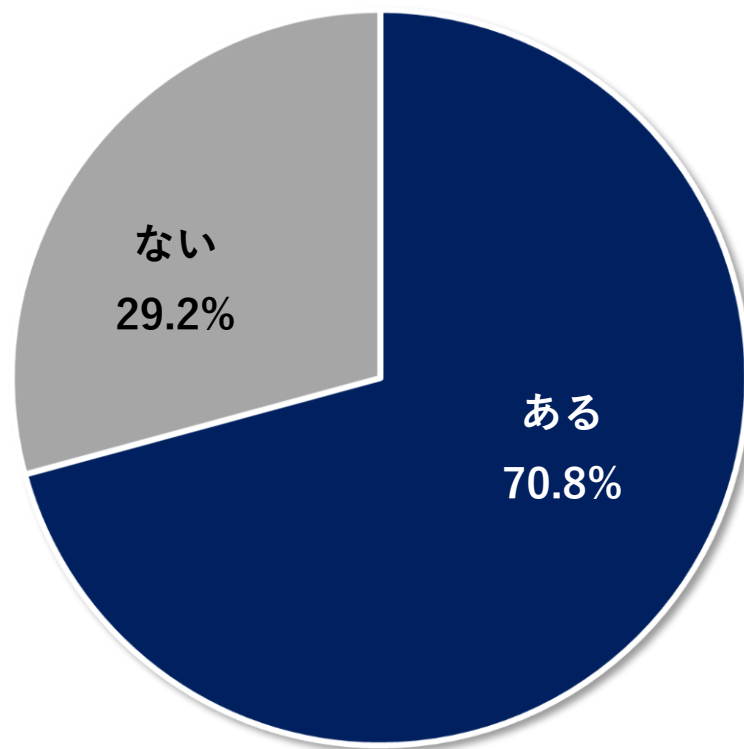


n=394

携帯トイレの備蓄の拡充

Q14.貴自治体において、携帯トイレの備蓄を拡充していく予定はありますか？（SA）

- ・「ある」は70.8%、「ない」は29.2%である



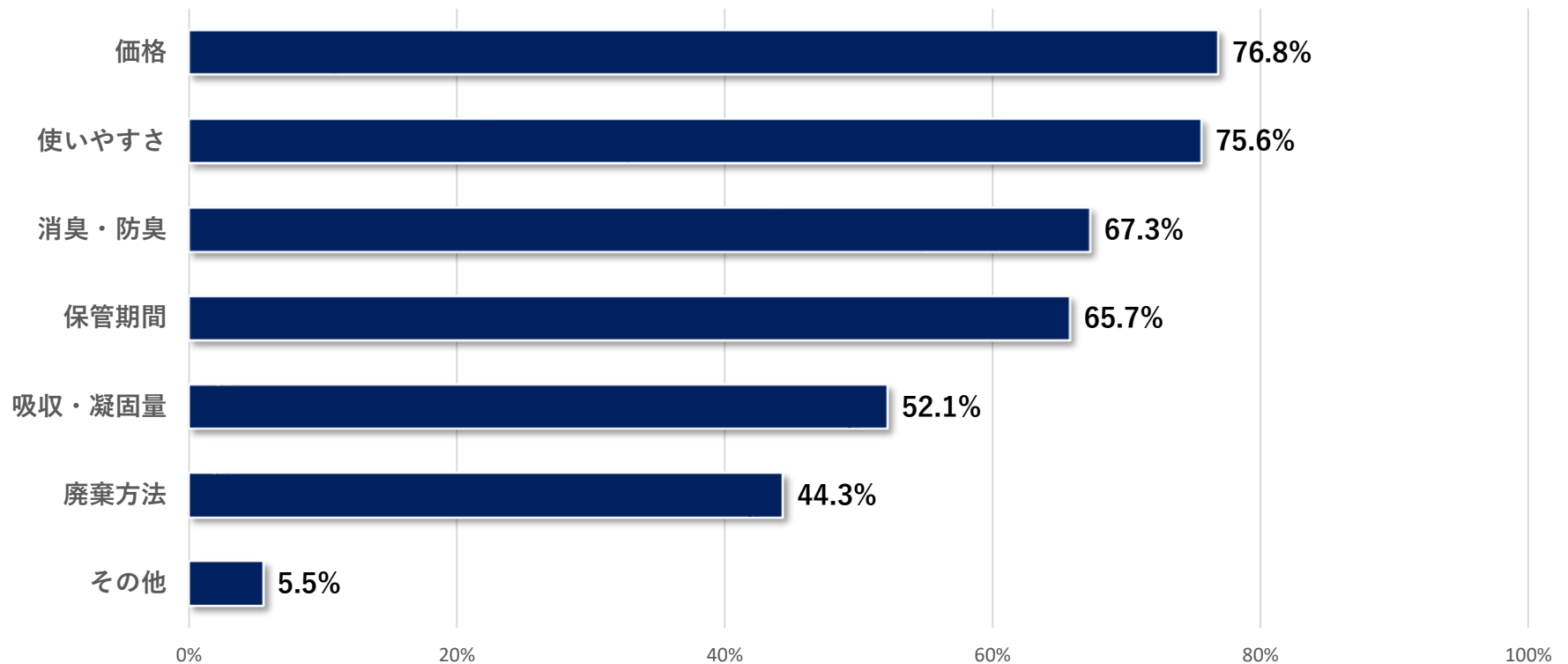
※携帯トイレとは：断水や排水不可となった洋式便器等に設置して使用する便袋（し尿をためるための袋）を指す

n=397

携帯トイレを選ぶ際に重視すること

Q15.携帯トイレを選ぶ際に、何を重視していますか？（MA）

- ・最も多いのは「価格」76.8%、次に「使いやすさ」75.6%、「消臭・防臭」67.3%、「保管期間」65.7%である

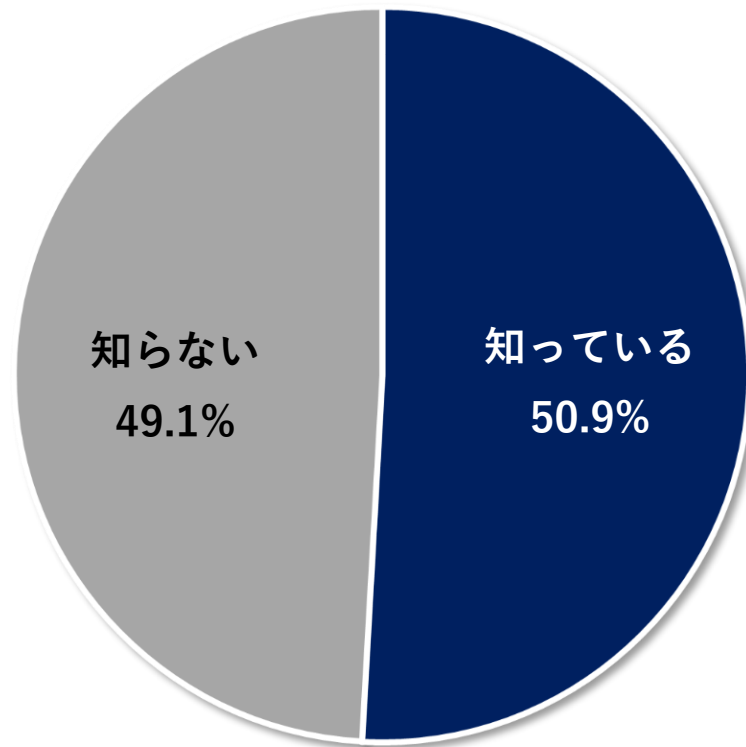


n=397

携帯トイレに関する規格適合について

Q16.携帯トイレに関する規格適合（吸収性能、防臭性能など）があることを知っていますか？（SA）

- ・「知っている」は50.9%、「知らない」は49.1%である



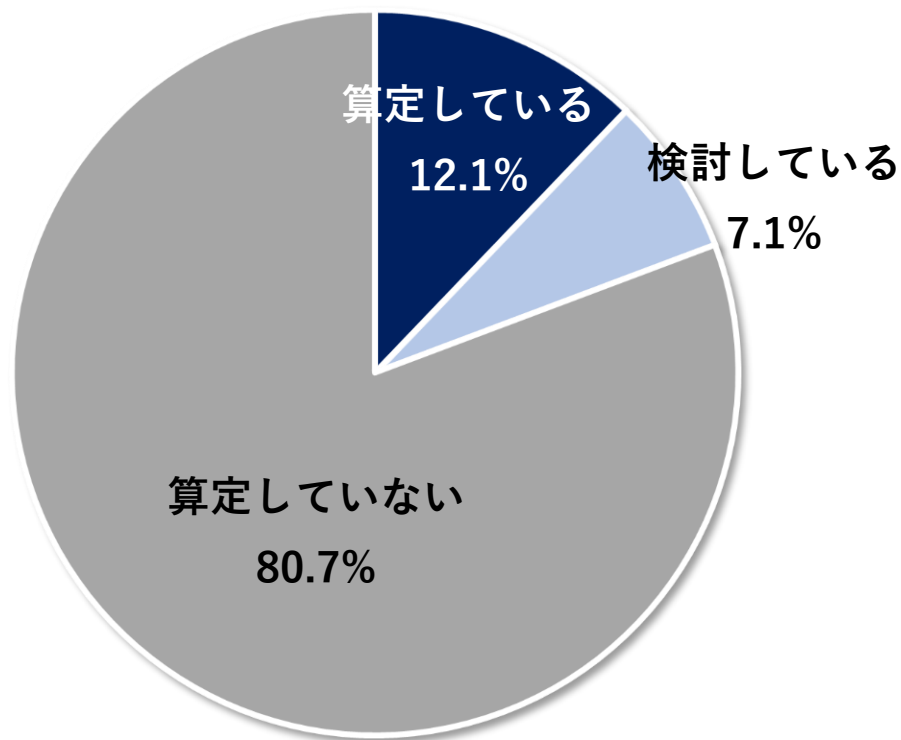
n=397

災害時における携帯トイレの廃棄物 に関するアンケート調査

使用済み携帯トイレの発生量の算定

Q1.災害時において、使用済みの携帯トイレの発生量を算定していますか？（SA）

- ・「算定している」は12.1%、「検討している」は7.1%、「算定していない」は80.7%である

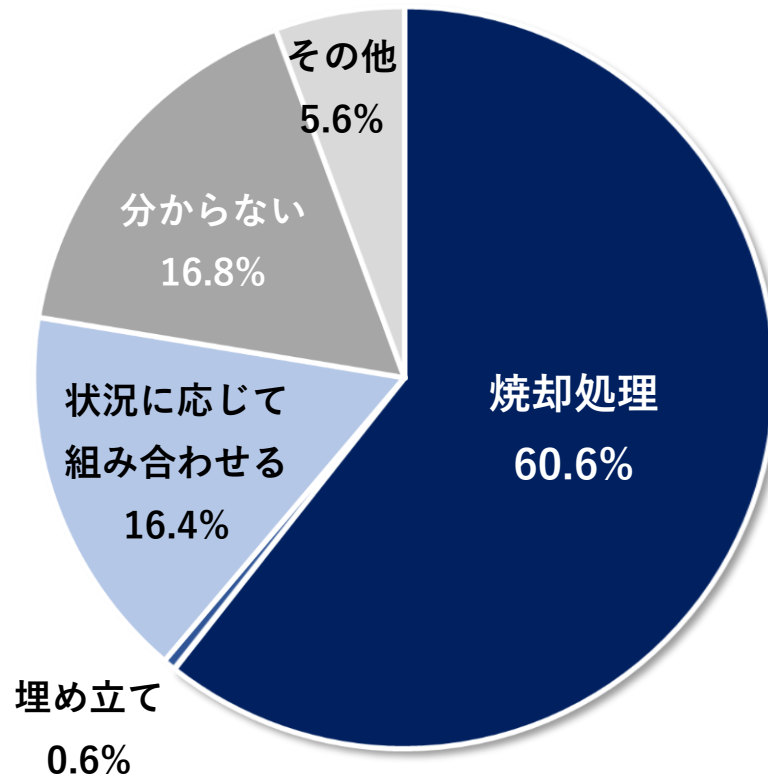


n=519

使用済み携帯トイレの処理方法

Q2.災害時に排出された使用済みの携帯トイレの処理方法をどのように考えていますか？（SA）

- ・最も多いのは「焼却処理」60.6%、次に「状況に応じて組み合わせる」16.4%、「分からない」16.8%である

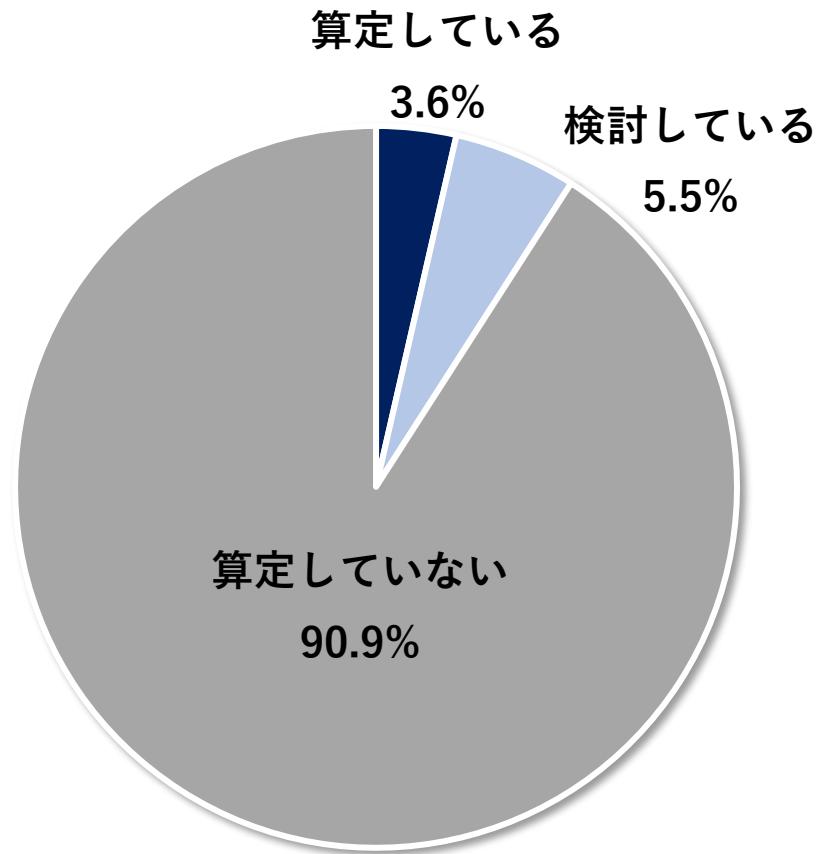


n=518

使用済み携帯トイレの焼却可能量の算定

Q3. 「Q2」で「焼却処理」と回答した方にお聞きします。災害時において、焼却処理場で使用済みの携帯トイレを1日あたりに焼却できる量を算定していますか？（SA）

- ・「算定している」は3.6%、「検討している」は5.5%、「算定していない」は90.9%である

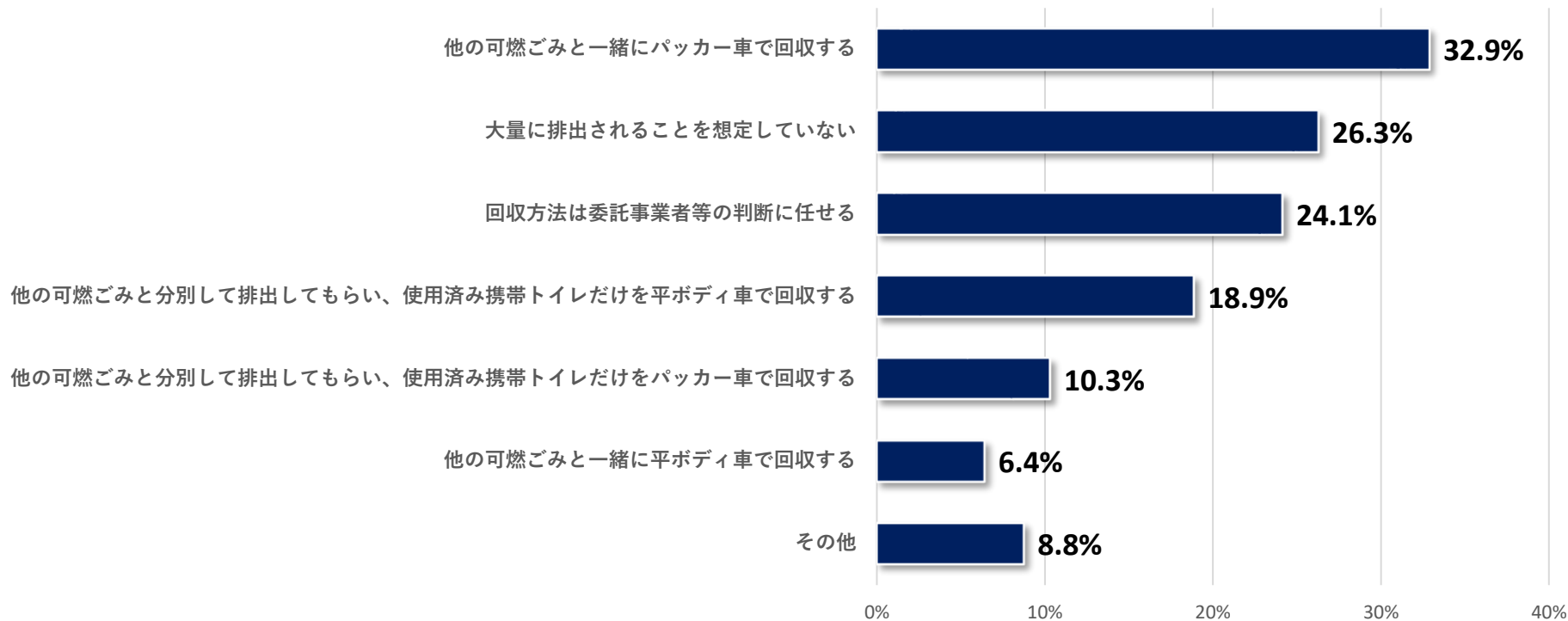


n=363

使用済み携帯トイレの回収方法

Q4.災害時に排出された使用済みの携帯トイレの回収方法をどのように考えていますか？（MA）

- ・最も多いのは「他の可燃ごみと一緒にパッカー車で回収する」32.9%、次に「大量に排出されることを想定していない」26.3%、「回収方法は委託事業者等の判断に任せる」24.1%である

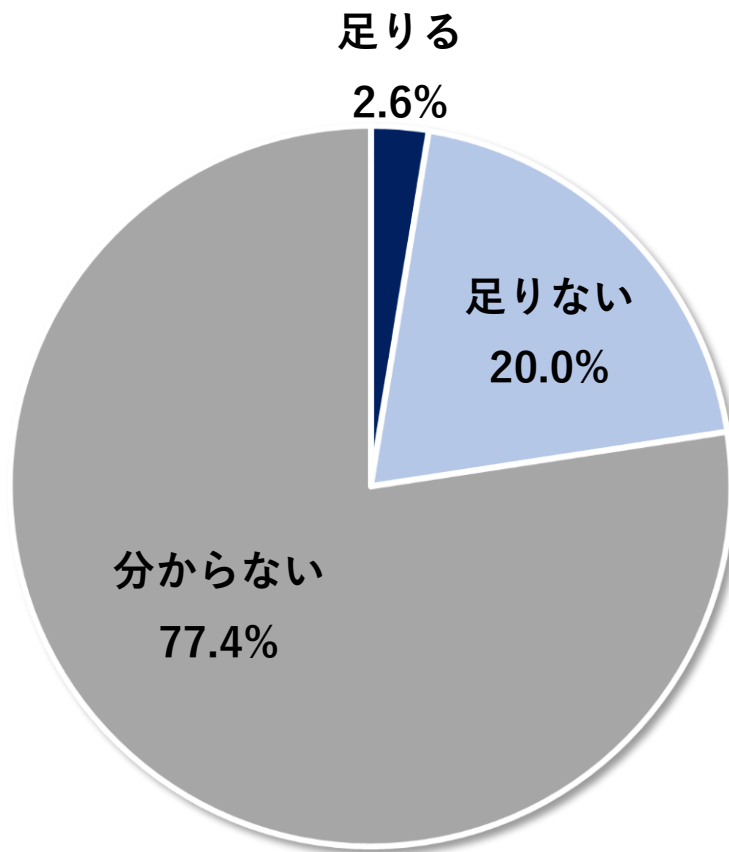


n=516

使用済み携帯トイレを回収する平ボディ車の台数

Q5. 「Q4」で「平ボディ車で回収する」と回答した方にお聞きします。災害時において、回収に必要な平ボディ車は足りませんか？（SA）

- ・「足りる」は2.6%、「足りない」は20.0%、「分からない」は77.4%である

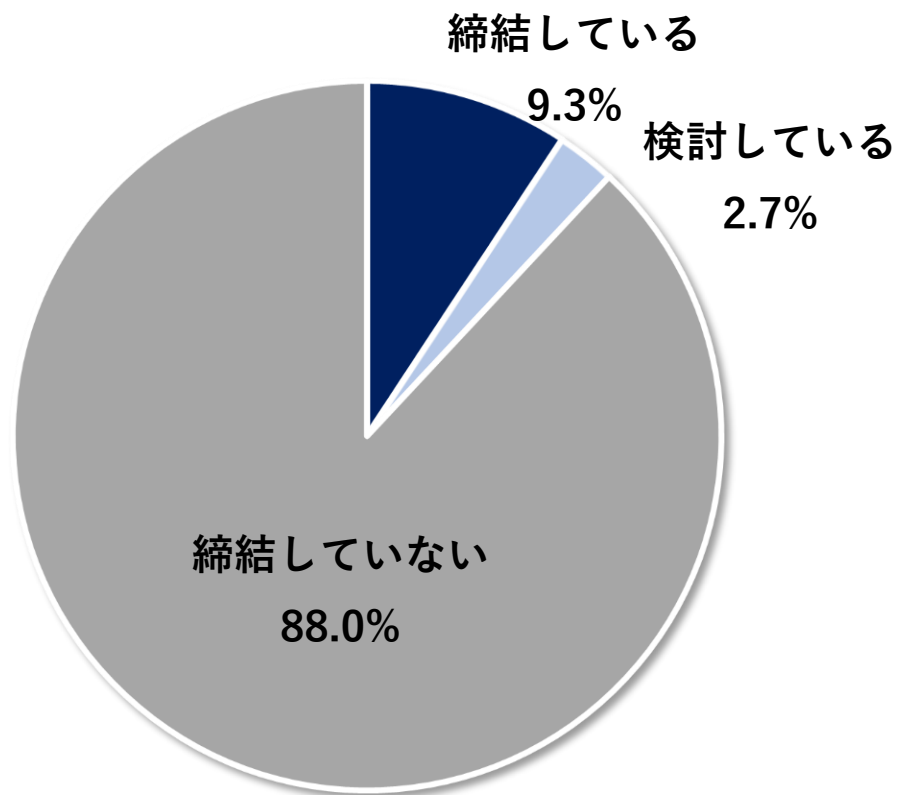


n=155

使用済み携帯トイレの回収に関する協定

Q6.災害時、使用済みの携帯トイレの回収に関する協定を関連企業や団体と締結していますか？（SA）

- ・ 「締結している」は9.3%、「検討している」は2.7%、「締結していない」は88.0%である

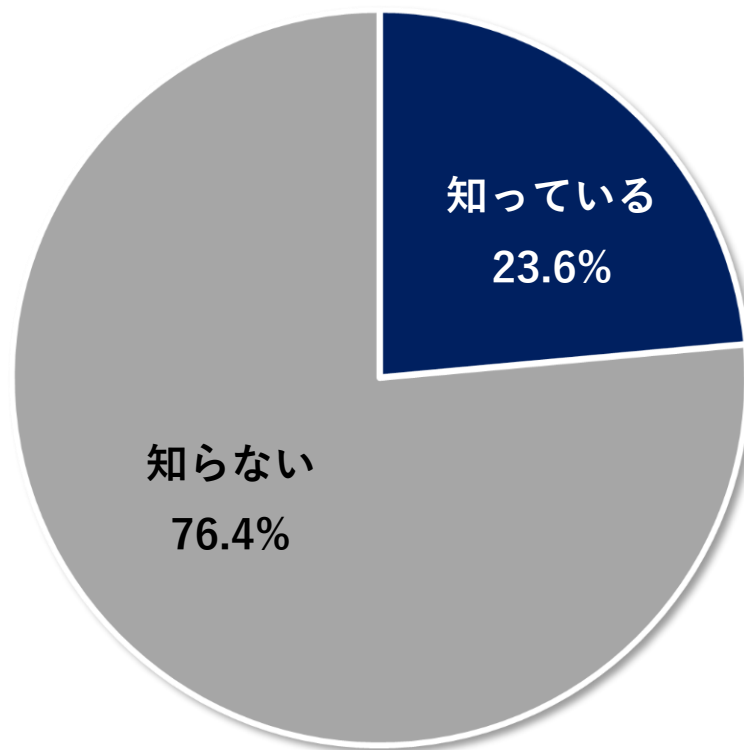


n=518

携帯トイレに関する規格適合について

Q7.携帯トイレに関する規格適合（吸収性能、防臭性能など）があることを知っていますか？（SA）

- ・ 「知っている」は23.6%、「知らない」は76.4%である



n=518

専門家からのコメント

山崎 宏史 氏（東洋大学 理工学部 都市環境デザイン学科 教授）

今回のアンケート対象である、携帯トイレ、仮設トイレ、トイレカーは、災害時の供給や設置だけでは、継続的な使用ができない。携帯トイレは、使用後の回収が行われることで、仮設トイレやトイレカーは、給水や汚物の汲み取りを行うことで、それぞれ、継続的な使用が可能となる。そのため、給水や回収、汚物汲み取り方法、その量や頻度も事前に検討しておく必要がある。

また、使用後の携帯トイレは、ビニール袋破裂のことも考えると、回収までの保管場所の確保やトラックによる運搬方法なども、検討する必要がある。同時に、備蓄期間中においても、凝固剤やビニール袋の劣化が進行することから、定期的な交換についても、検討する必要がある。

今回のアンケート結果からは、携帯トイレ、仮設トイレ、トイレカー等に関して、備えを始めている自治体が増えてきているが、継続的な使用方法についてまで検討している自治体は、とても少ない結果であった。災害時に、これらのトイレを継続的に使用するための方法に関して、速やかな検討が求められる。

まとめ

特定非営利活動法人日本トイレ研究所

本調査及び専門家によるコメントを踏まえると、仮設トイレやトイレカー等、主に屋外に設置されるトイレについては、防犯や要配慮者への配慮、給水、清掃、汲み取りなどといった維持管理が重要となる。行政職員の負担を減らし、安心して利用できる状態を確保するために廃棄物処理団体・業者等と連携することが有効である。

携帯トイレについては、使用済みのものは衛生的に取り扱い、速やかに生活空間から排除することが求められる。そのため、保管から回収・処理・処分までをあらかじめ決めておく必要がある。製品選定においても、吸収性能や防臭性能に加え、袋の強度や処分方法などを考慮することが重要である。

今後は、備蓄品の選定から調達、利用、保管、回収、処理までを一体的に捉え、防災・危機管理部局及び環境・廃棄物部局をはじめとした関係部局間での連携を図りつつ、地域の実情に応じた実効性ある備えを進めていくことが重要である。

参考 携帯トイレに関する規格適合評価

災害時に安心して使うことができる携帯トイレを選ぶために規格Ver.1.0（構造、性能、表示）を作成し、適合評価を実施しています。性能に関しては、人工尿400mLを吸収できることを必須にしています。試験方法など規格の詳細や規格適合製品リストなどは右記の二次元コードからご確認いただけます。ぜひ携帯トイレを備える際の参考にしてください。



https://www.toilet.or.jp/activities/keitaitoilet_standard/